

第62期 中間報告書

ROHM
SEMICONDUCTOR

2019年4月1日から2019年9月30日まで

ローム株式会社
証券コード 6963



ロームは、半導体の技術で 夢を、未来をカタチにします。

お客様のニーズや、まだ見えていない世の中のニーズをしっかりとらえ、高い品質の「良い商品」を、世の中に供給していきます。未来の社会づくりに貢献することが、私たちローム社員の思いです。また、国内外の社員が共に働きながら、個々の夢の実現に果敢に挑戦できる風土をつくり、目的と価値観を共有し、未来に向け、社員が共に成長する会社であり続けることを目指しています。

トップメッセージ

■ 企業目的

われわれは、つねに品質を第一とする。
いかなる困難があろうとも、良い商品を国の内外へ永続かつ
大量に供給し、文化の進歩向上に貢献することを目的とする。

■ 経営基本方針

社内一体となって、品質保証活動の徹底化を図り、
適正な利潤を確保する。
世界をリードする商品をつくるために、あらゆる部門の固有技術を
高め、もって企業の発展を期する。
健全かつ安定な生活を確保し、豊かな人間性と知性をみがき、
もって社会に貢献する。
広く有能なる人材を求め、育成し、企業の恒久的な繁栄の礎とする。



代表取締役社長 藤原 忠信

株主の皆様へ

業績の概要

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、欧米の景気減速懸念などにより減速傾向となりました。

エレクトロニクス業界におきましては、自動車関連市場では、「安全」、「環境」などに対するニーズの高まりからエレクトロニクス製品の実装率の向上が続きましたが、中国やヨーロッパ、インドでの自動車販売台数が悪化したことなどの影響を受けました。産業機器関連市場では、中国向けの工作機械受注が落ち込むなど厳しい状況が続きました。民生機器関連市場では、省エネルギー家電市場で季節回復傾向がみられましたが、その後在庫調整局面となりました。スマートフォン市場についても、需要が低迷しました。こうした中、電子部品市場は、厳しい状況が続きました。

ロームグループにおきましては、従来に引き続き、中長期的に成長が期待される自動車・産業機器関連市場などへの製品ラインアップの強化を進め、顧客への技術サポート強化のための組織再編や新製品開発効率の改善に向けたリソース配分の見直しなどを進めました。また、「アナログ」、「パワー」及び「スタンダードプロダクツ」など、ロームグループが強みを持つ技術領域を中心とした新製品・新技術の開発に取り組みと共に、生産性改善活動や、先進の品質管理体制の構築やスマートファクトリー化の推進などの「生産革新」を継続して進めました。さらに、短期的な市況の悪化に対応したコスト削減を進める一方で、今後成長が見込まれるSiCデバイスの専用工場の建設を進めるなど中長期的な視点での設備投資を進めました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,888億3千4百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

また、営業利益は、177億7千1百万円（前年同期比49.8%減）、経常利益は、188億2千4百万円（前年同期比57.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、137億1千3百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

今後の見通し

世界経済は、米中貿易摩擦問題の影響などにより設備投資の抑制や自動車生産台数の低迷が続いており、エレクトロニクス市場においても調整局面が続いております。売上については、省エネルギー化や高機能化が進む市場では成長が続くと思われませんが、全体として、当面は厳しい状況が続くと考えられます。ロームグループにおいては、こうした市場環境に対応して設備投資の見直しやコストダウンに努めておりますが、厳しい市場環境を踏まえ、2020年3月期の通期連結業績予想につきまして、下記のとおり見込んでおります。

通期業績予想（連結）

（単位：億円）

	2019年3月期	2020年3月期予想	前期比増減率
売上高	3,989	3,650	△8.5%
営業利益	559	270	△51.7%
経常利益	646	280	△56.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	454	220	△51.6%

※2020年3月期下半期の為替レートは、1米ドル=105円を前提としております。

株主の皆様には、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

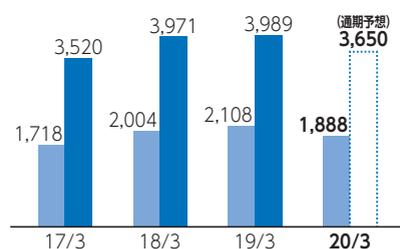
2019年12月

代表取締役社長 藤原 忠信

財務ハイライト

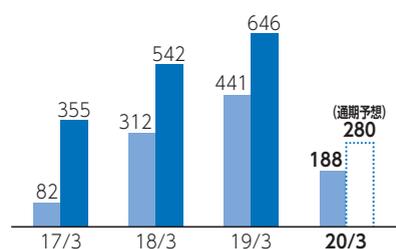
売上高 (単位: 億円)

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期



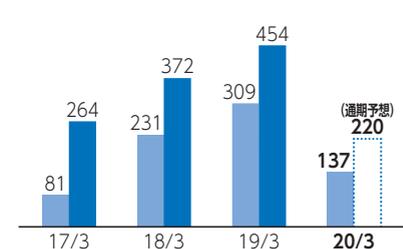
経常利益 (単位: 億円)

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期



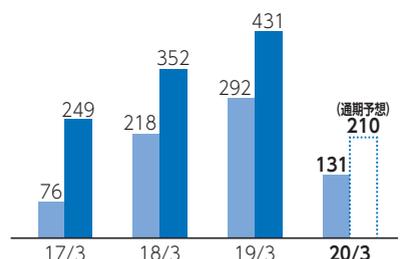
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (単位: 億円)

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期



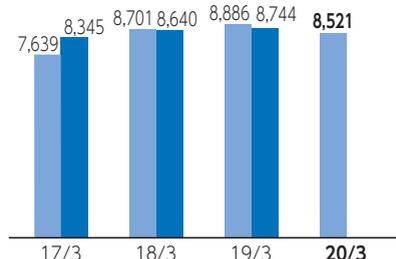
1株当たり四半期(当期)純利益 (単位: 円)

■ 第2四半期累計期間 ■ 通期



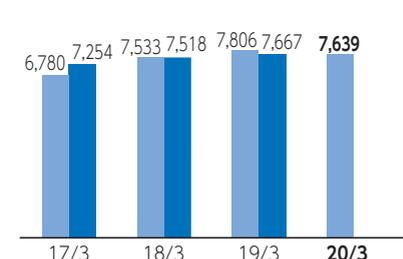
総資産 (単位: 億円)

■ 第2四半期 ■ 期末



純資産 (単位: 億円)

■ 第2四半期 ■ 期末



四半期連結財務諸表 (要約)

四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 (2019年9月30日)	前期 (2019年3月31日)
流動資産	498,933	511,002
固定資産	353,209	363,425
資産合計	852,143	874,427
流動負債	56,384	76,174
固定負債	31,804	31,499
純資産合計	763,953	766,754
負債純資産合計	852,143	874,427

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前第2四半期 累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,850	29,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,888	△24,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,304	△12,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	254,778	242,202

四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当第2四半期 累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	前第2四半期 累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	188,834	210,823
売上原価	130,433	131,857
売上総利益	58,401	78,966
販売費及び一般管理費	40,630	43,595
営業利益	17,771	35,370
営業外収益	3,522	9,560
営業外費用	2,468	768
経常利益	18,824	44,162
特別利益	1,879	17
特別損失	883	914
税金等調整前四半期純利益	19,821	43,265
法人税等合計	6,097	12,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,723	30,964

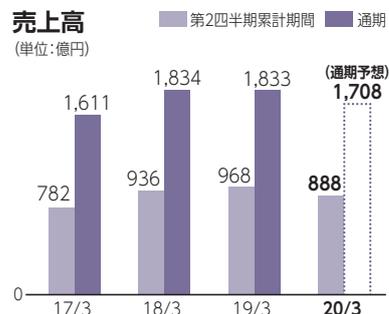
セグメント別の概況

LSI

主な製品 ●アナログ ●ロジック ●メモリ ●MEMS

- 売上高 888億8千9百万円 (前年同期比 8.2%減)
- セグメント利益 62億4千7百万円 (前年同期比 45.9%減)

自動車関連市場については、xEV向けの絶縁ゲートドライバICや、カーボディ、ADAS分野向けの各種電源ICなどが売上を伸ばしましたが、カーオーディオ向けなどの売上は減少しました。産業機器関連市場は、FA関連市場向けなどで売上が減少しました。民生機器関連市場では、TVなどのAV機器向けや事務機向けの各種電源ICなどが総じて厳しい状況となりました。

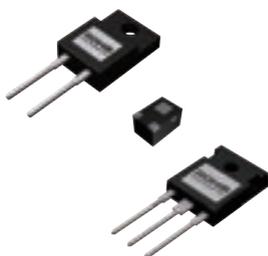


半導体素子

主な製品 ●ダイオード ●トランジスタ ●発光ダイオード ●半導体レーザー

- 売上高 711億7千4百万円 (前年同期比 11.6%減)
- セグメント利益 76億2千3百万円 (前年同期比 58.6%減)

トランジスタとダイオードは、自動車の電装化の進展に伴う分野では採用が増加しましたが、カーオーディオ向けの売上は減少しました。また、産業機器関連市場向けなどでも厳しい状況が続きました。パワーデバイス、IGBTやSiCが自動車関連市場向けなどで売上を伸ばしましたが、市場調整の影響を受けました。発光ダイオードや半導体レーザーについても、民生機器関連市場向けなどで売上が減少しました。



モジュール

主な製品 ●プリントヘッド ●オプティカル・モジュール ●パワーモジュール

- 売上高 183億1千1百万円 (前年同期比 15.9%減)
- セグメント利益 23億4千万円 (前年同期比 33.2%減)

プリントヘッドは、決済端末向けなどで売上が減少しました。オプティカルモジュールでは、スマートフォン向けのセンサモジュールの売上が減少しました。

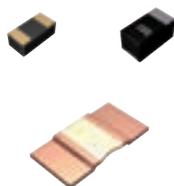


その他

主な製品 ●抵抗器 ●タンタルコンデンサ

- 売上高 104億6千万円 (前年同期比 10.3%減)
- セグメント利益 10億9千4百万円 (前年同期比 51.5%減)

抵抗器については、自動車関連市場や産業機器関連市場向けなどで売上が減少しました。タンタルコンデンサについては、スマートフォンやPC向けの売上が減少しました。



製品 次世代EV充電システムの実験に成功! 走行中のワイヤレス給電を実現

東京大学、ブリヂストン、日本精工、東洋電機製造との共同プロジェクトで、道路から直接電気自動車に充電できる「ワイヤレス給電インホイールモータ」の開発に成功しました。

このインホイールモータは、電気自動車の駆動装置であるモータ・インバータと走行中のワイヤレス給電の充電回路のすべてをタイヤの中に収納するものです。ロームの超小型SiCパワーモジュールを使用することで1輪あたり25キロワットの出力を持ち、一般乗用車での走行も可能にしています。走行中に充電を行う電気自動車は、現在のところはまだ実用化されていませんが、気象状況によって発電量が変動する太陽光発電や風力発電の電力を吸収する仕組みとして、今後の実用化が期待されています。プロジェクトでは、今回開

発した新技術の評価と改善を進めながら、2025年での実証実験を目指し、開発を加速していきます。



超小型SiCパワーモジュール



ワイヤレス給電インホイールモータ

製品 産業機器用電力変換ICを開発

産業機器用のインバータや電源などに適した1700V、SiC内蔵交流/直流変換ICを開発、量産を開始しました。省エネニーズが進む中、様々な産業機器においても電力消費量の削減や小型化のニーズが高まっています。今回開発した新製品は、ロームが開発した高効率パワーデバイスであるSiC MOSFETと、SiCパワー半導体の性能を最大限に引き出す専用ICを1パッケージ化することにより、主流であるIGBTを使用した場合と比較して、大幅な高効率化と小型化を実現しています。



産業機器用大電力、電力変換IC [BM25CQ12xT-LBZ]

ESG その他トピックス

フィリピンの生産拠点が
2019年度もCSR Award
を受賞



現地政府からの表彰式

第10回品質経営度調査で
総合ランキング5位に



自社開発の高品質生産システム

世界の理系高校生が集まる
“Japan Super Science
Fair (JSSF)”に参加



サイエンストーク風景

厚生労働省委託事業
「がん対策推進企業アクション」
推進パートナー企業に登録



登録証

ESG 監査等委員会設置会社への移行と 執行役員制度の導入

取締役会の監督機能を強化するため、今年6月、株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行しました。この移行に伴い、社外取締役を2名から5名に増加し、取締役会の3分の1以上を社外取締役が占めることになりました。また、9月には、更なるコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、執行役員制度を導入しました。

ロームでは、引き続きコーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図り、事業環境の変化に適切・迅速に対応できる経営体制の構築を進めていきます。

